



Title	主婦連合会における科学的アプローチと商品テスト：日用品審査部の記事に注目して
Author(s)	西川, 晃弘
Citation	メタフュシカ. 2024, 55, p. 51-62
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/100357
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

主婦連合会における科学的アプローチと商品テスト 一日用品審査部の記事に注目して—

西川晃弘

1. はじめに

主婦連合会（以下、主婦連）は、1948年10月に不良マッチ主婦大会をきっかけとして結成された消費者団体である。主婦連では、高度経済成長の時代の到来を迎えた1950年に「消費者運動にも科学的裏付けを」という試みとして日用品審査部（日用品試験室の前身）を設置し、商品テストを開始した（『朝日新聞』1998.1.11.朝刊）。商品テストは、商品の性能や使い勝手をメーカーごとにテストする比較テストが知られているが、主婦連における商品テストは、日用品審査部の主任であった高田ユリ（1970）自身も述べている通り、監視テストと呼ばれる商品テストに分類されるという。商品学の観点から商品テストについて研究していた水野（1972）によれば、比較テストは、消費者の賢明な商品選択のために、同一品質の商品について市販の各社銘柄別にその品質、性能、使いやすさ等を相互に比較検査し、各項目別や総合評価で優劣を格付けするものとして定義され、国内の商品テストでは『暮らしの手帖』や『月刊消費者』がこれに当たるとされる。対して、監視テストは市販商品が法規によって定められた安全基準や表示基準等に合致しているかどうかを科学的・計量的に検証することで、危険や違反、また虚偽の事実を明らかにするものとして定義される。

これまでに主婦連が商品テストの科学的根拠にもとづいて展開してきた活動は、商品のごまかし表示の指摘や有害物質の発見といった問題に寄与し、戦後の消費者運動史においてその功績が知られてきた（国民生活センター 1994）。一方で、そのような記録の陰になってきた商品テストとその主体である日用品試験室が取り組んできた科学的なアプローチの実態については、あまり注目されてこなかったと言える。

2. 先行研究

主婦連は戦後を代表する消費者団体の一つとして、消費者運動史や消費者問題史の研究において取り上げられており、商品テストは科学的な裏付けを備えた主婦連の功績の一部として取り上

げられてきた¹。一方で、主婦連の商品テストとその実施主体である日用品試験室自体を対象とした研究蓄積はわずかである。

商品テストに着目した研究としてまず、商品学が挙げられる。たとえば、主婦連の商品テストが盛んであった1960年代から70年代の商品学においては水野（1968）（1970）などの研究がある。これらの研究では、アメリカ型の消費者運動としての商品テストを、商品の調査、分析、試験、使用テストを行って銘柄別にその品質と価格との関係を明らかにして格付けしたり、問題点を示してその改善を社会的に促すなどの点で商品学を基礎とする実践活動であると位置づけている。ただし、水野は、あくまで公的機関による比較テストの推進を目的としており、主婦連はそれに先行する民間のテスト機関として例示されるにとどまっている。したがって、商品学においては、主婦連のテストによる消費者への影響力が認められながらも、主要な分析対象となることはなかったのである。次に、消費生活相談員の岸（2006）による研究がある。岸は、日独の商品テスト事情と背景の比較を試みることで、環境・国際化時代に向けた商品テスト誌の課題を示し、商品テストの転換期を迎えていた日本の状況に対して問題提起を行った。この研究の中で岸は、商品テストにもとづいた法改正や規格・基準の改正などの数々の成果を上げた主婦連の活動を、日本初の商品テストとして位置づけ、日本の消費者運動の方向性を示した意義を高く評価している。だが岸の研究もまた、公的機関による比較テストの推進および国際化を志向していたため、主婦連については草創期のテストであったという歴史的意義以上のことについては触れていない。いずれの研究も、商品テストの可能性を消費者行政の充実に見出しているため、主婦連のテストについてはほとんど分析されていなかつたと考えてよいだろう²。

対して、ジェンダーと政治参加の視点から女性の政治活動を分析するために、主婦が中心に活動してきた「消費者運動」の典型とされながら政治的目的を持っていった主婦連を、主婦の政治参加の事例として検討した大海（2005）は、主婦連の活動が直接的な政策決定過程への影響力を意図したものであったことに注目している。大海は、主婦連が組織として発展した背景に会長である奥むめおのカリスマ性があったことを認める一方で、それだけでなく運動の実施主体であった参加者の関わり方が政治過程に見える形で反映される機会が多かったという、主婦連の戦略的成功にも要因があったと指摘している³。その一例として挙げられているのが、浴場料金の値上げが

¹ たとえば国民生活センター（1994）、国民生活センター教育研修部「国民生活研究」編集委員会（1994、1995）、久保田（1999）、丸山（2015）など。

² この他にも商品テストの研究は存在するが、いずれの研究も商品学の研究は参照されておらず、比較テスト＝商品テストという前提が共有されており、さらには定期刊行の商品テスト誌を分析対象としているため、主婦連は最初から対象外としているか、消費者運動の一環として軽く触れられる程度である。代表的な商品テスト研究として中野（2013）、木立・武市（2015）、また科学技術と社会の視点から商品テストに注目した研究には牧・上田（2006）、奈良（2007）がある。

³ 先に示した通り、奥のカリスマ性を認めている大海は、主婦連の組織化を支えた官からの資源獲得にあたって自らの知名度と卓越した組織能力を活用し、リーダーを務めていた奥を、資源動員論における「特定的個人的資源（組織の中心的指導者、もしくは専門的熟練や政府内での地位についている少数者）」として評価している一方で、奥以外に主婦連の発展に貢献した特定的個人的資源の一人として主婦連の重要な発信基地となった日用品試験室の担い手である高田ユリを挙げている（大海 2005：79-84）。なお、科学的調査に参加していた一般会員は、奥のような強力なリーダーがいる場合には指導者一貫従属で語られがちだが、積極的参加者という個人的資源の養成対象として位置づけられている。

不要であるという主張を裏付ける資料を作るために、入場者数を数えたり、風呂に入つて水質検査用の風呂水を採取するなどの資料収集に会員が参加していた主婦連初期の風呂の値上げ反対運動（1948年）である。こうした一般会員が値段や量目調査などを分担した科学的な調査にもとづく政策づくりが、主婦連の会員個々人が持つ政治能力を可視化することによって積極的な参加者を創りだした方法の一つだと述べられている。そして、1956年に設置された日用品試験室を、上述したような調査活動の目的を強化するものとして位置づけているのである⁴。

3. 問題の所在と目的

主婦連の商品テストとその実施主体である日用品試験室の活動は、あくまで主婦連の活動プロセスの一部として捉えられてきた。主婦の政治参加の事例として主婦連を分析した大海（2005）も、科学的な調査と一般会員の政治能力の可視化との関係性の延長上に日用品試験室の役割を指摘しているものの、商品テストをはじめとした試験室の活動が具体的にどのように主婦連の組織化過程に関わっていたのかについては触れていない。いずれの場合も、日用品試験室の活動とその商品テストは、社会に表出した主要な功績が中心に評価されていく中で、社会問題を直接解決するための手段としての側面ばかりが知られることとなり、それ以外の科学的なアプローチについては捨象されてきた傾向にある。そこで本稿では、対外的な活動が本格化する日用品試験室の前身として1950年に主婦連に設置された日用品審査部の活動に注目し、商品テストを中心に展開されていた多様な科学的アプローチを調査することで、主婦連における科学的な裏付けある活動の広がりを明らかにすることを目的とする。なお、ここで言う「科学的アプローチ」とは、商品テストとそれ以外の科学的な根拠にもとづく日用品審査部の活動全体を指すこととする。

4. 日用品審査部の科学的アプローチの分類

主婦連では、主婦の豊かな商品知識とそれを裏付けする科学的検査の結果が必要であると考えた会長の奥むめおが1950年に日用品審査部を設置し商品テストを開始した⁵。日用品審査部では共立薬科大学出身の科学者である高田ユリを主任としたことから、主婦連の商品テストでは、主に専門的な知見や設備を必要とする商品の化学分析を目指したことが示唆される。1956年の主婦会館の設立とともに改称されアップデートされるまでの日用品審査部の活動は、1948年12月から発行されている機関誌『主婦連たより』に掲載された記事で確認することができる。そして、その記事の大半は1950年から4年間掲載されていた「主婦の商品試験室」という記事である⁶。

⁴ 大海は、注において1950年に設置されていた日用品審査部によるマーガリンのテストを科学的な裏付けをもつた問題提起の初期の功績として挙げたうえで、その後に試験室の功績に触れているが、本文ではその設備が充実した日用品試験室のみを示している（大海2005：202）。

⁵ 奥の著書としては、自伝として書かれた奥（1997a）（1997b）が有名であり、その際にも主婦連の商品試験室について触れているが、日用品審査部設置後まもなく書かれた奥（1952）（1958）では審査部初期の活動について比較的詳しく示されており、よく知られる対外的な活動ばかりではなく、後述するような教育的側面についても言及している。

⁶ 『主婦連たより』の記事には「主婦の商品試験室」、「主婦の商品試験所」、主婦の「商品試験室」という3種類の表記が存在するが、本稿ではこれを区別せず、「主婦の商品試験室」で統一することとする。

そこで本稿では、日用品審査部の科学的アプローチの実態を把握するため、主婦連合会が会員に向けて発行していた『主婦連たより』を主な分析対象とする。加えて、商品テストその他に関わる主要な関係者らの資料なども適宜参考する⁷。なお、本稿で扱う『主婦連たより』については主婦連合会がHPで公開している『主婦連たよりデータベース』を活用し、キーワード検索を行うことで記事を特定し、復刻版『主婦連たより』に掲載されている各号の見出しを補完資料として用いた。

さらに本稿では『主婦連たより』の記事内容を、次のように整理・分類した。①記事の発行年、②発行号数、③主婦の商品試験室の該当記事、④記事名、⑤取り扱った日用品（品名）、⑥会員へのアプローチの分類種別、⑦アウトプット（記事の主たる目的）。これらのうち、特に⑥会員へのアプローチの分類種別については、a. 成分分析、b. 商品の選び方（扱い方）、c. 基礎知識、d. 監視テストの四つに分けることとした。まず、a. 成分分析は、対象となる商品についての化学的な分析結果が示されている記事が含まれる記事である。本稿ではこれを商品テストと定義する。b. 商品の選び方は、商品テストをはじめとした科学的根拠にもとづいて記事の最後に示される家庭ができる商品の選び方や扱い方が示されている記事である。c. 基礎知識は、記事内に当時まだ十分に普及していない新しい商品やその商品の材料などについて解説が書かれている記事である。d. 監視テストは、表示や規定と実際の商品を比較してその差（あるいは商品に有害物質が含まれているかどうか）についての科学的な調査が行われている記事を指す。また⑦アウトプットでは、各記事の内容に加えて、周辺記事や関連文献を確認し、当該記事の商品テストにもとづいて主婦連（日用品審査部）がどのようなアウトプットを行ったのかについて、科学教育と政策提言の二つに分類した。科学教育は、その記事全体が会員にとって商品に関する科学的な学習に役立つ側面を持っていたかどうか、政策提言は、商品テストの結果が『主婦連たより』への掲載だけにとどまらず、行政への働きかけに活用されたかどうかを指す。

以上の定義にしたがって、整理・分類した日用品審査部の記事を表1に示す。以下では、アウトプットの種別にもとづいて、第5章では一般会員に向けた科学教育、第6章では政策提言による法制化について具体的に示すこととする。

⁷ 日用品審査部は高田ユリと奥の出会いによって設立されるが、その経緯については高田（1996）、高田ユリ写真集編集委員会（2003）が詳しい。また、商品テストと高田の生涯の活動については高田ユリ写真集編集委員会（2003）を参照している。

表1：日用品審査部の記事の分類

西暦	号数	主婦の商品試験室	記事名	日用品	アプローチ				アウトプット	
					成分分析	商品の選び方（扱い方）	基礎知識	監視テスト	科学教育	政策提言
1950	21	●	マーガリン	マーガリン	●	●		●	●	
	22	●	牛乳	牛乳	●	●		●	●	
	25	●	びん入はかりで違う醤油	醤油	●	●			●	
	26	●	石けんについて	石けん	●	●			●	
	27	●	虫で消える數十億 防虫剤のえらび方	防虫剤（不揮発性、揮発性）	●	●	●		●	
	28	●	GISマークが入る冷蔵器について	冷蔵器		●	●		●	
1951	29		たくあんの有害色素オーラミン検出で、関係省庁に要望書を提出	たくあん	●			●		●
	34	●	有害な色つけ 青すぎる昆布など	板こんぶ、鰹の角煮、お茶、もちとり粉	●	●		●	●	
	35	●	ソープレスソープ	ソープレスソープ	●	●	●		●	
	36	●	反毛と新毛の見分け方	毛織製品	●	●			●	
	37	●	いろいろある食用油 研究して貰いましょう	植物性食用油	●	●	●		●	
	38	●	種類の多い レイン・コート	レインコート	●	●	●		●	
	40	●	家庭で使える漂白剤	サラシ粉、ハイドロサルファイト、過硼酸ソーダ、螢光漂白剤	●	●	●		●	
	41	●	衣類をいためるホコリ	ホコリ、衣類	●	●	●		●	
	42	●	ふとん綿のはなし よく日に干そう	もめん綿	●	●	●		●	
	43	●	揮発油はこうして使う	揮発油	●	●	●		●	
1952	45	●	木炭	白炭、黒炭	●	●	●		●	
	48	●	樹脂加工品について	ス・フサージ（樹脂加工布、無加工布）	●	●	●		●	
	49	●	「秤」は用途で選ぶ	自動秤、ゼンマイ秤、上皿天秤、棹秤	●	●	●		●	
	50	●	万能薬？葉緑素とは	葉緑素			●		●	
			オーラミン 黄色たくあんの追放令 主婦の要望とおる	たくあん						●
	51	●	めん類について	うどん、そうめん、マカロニ、そば	●	●	●		●	
	52	●	化学繊維について	天然繊維、合成繊維、半合成繊維、無機質繊維	●	●	●		●	
	56	●	強化食品（エンリッチ）とは	白米、小麦粉、パン、みそ、人造バターピタミン、粉乳などの乳製品、菓子類、ジャム		●	●		●	
1954	58	●	納豆（糸引き）	納豆		●	●		●	
	59	●	アイロンのかけ方	大きさと使用電力、布の素材別の適温	●	●	●		●	
	61	●	魚の鮮度について	魚		●	●		●	

出典：『主婦連たよりデータベース』をもとに筆者作成

5. 一般会員に向けた科学教育

本稿における科学教育とは、基本的には『主婦連たより』の「主婦の商品試験室」に掲載された成分分析を主体として商品の基礎知識やその選び方（扱い方）について解説した記事を指す。

5. 1. 科学的裏付けとしての成分分析について

日用品審査部の主な役割は、成分分析である。この成分分析は、審査部の主任であった高田を筆頭として 1950 年のマーガリン（21 号）にはじまり、以降食品や衣類用防虫剤、繊維など様々な日用品を対象に行われた。成分分析によって得られた科学的根拠は、後述する商品の基礎知識やその選び方（扱い方）、また監視テストといった解説記事の裏付けとして活用される。そのため、ここでの成分分析は科学教育を裏付ける根拠として扱う。

5. 2. 商品の選び方（扱い方）

成分分析にもとづく科学教育のうち、もっとも主要なアプローチが家庭でできる商品の選び方である。たとえば、ビン入りの醤油とハカリ売りの醤油の記事では、その品質の違いを色や香り、引き足や風味といった五感にもとづいた見分け方、さらには試験管を使って蒸発させるという方法などが紹介されている（主婦連合会 1951a）。ただ、この商品の見分け方は成分分析の結果が見られない冷蔵器や強化食品（エンリッチ）、納豆などの場合でも示されており、その際には後述する基礎知識の一環として科学的な見解を示したうえで、公的機関による規格を買い物の指標とする助言や、不良品や商品の等級などについて示している。これは、当時まだ新しい成分であった葉緑素を除いて、「主婦の商品試験室」ではほぼすべての記事に掲載されている。

5. 3. 基礎知識

会員が商品の選び方や扱い方などを知る前に、その予備知識が必要な場合には、（基本的には成分分析にもとづいた）商品に関わる基礎知識が提供される。具体的には、すでに主婦にとって馴染みのあるマーガリンや牛乳といった日用品に比べて、化学物質などを用いた当時まだ新しかった商品や、同じような商品でも複数の種類が存在し用途ごとに使い分ける必要のある商品、そして買い物や家庭で取り扱いに注意が必要な商品などが対象となっている。たとえば、27 号の防虫剤は、当時高価だった毛織物を大切に扱うことの必要性を説いて、それを長持ちさせる手段として防虫剤を取り上げている。そこでは、防虫剤の不揮発性と揮発性という種類の違いが、具体的な化学物質の名称を挙げながら説明されている（主婦連合会 1952b）。

なお、この基礎知識は、5.2. と同様に、必ずしも成分分析の結果が示されていない冷蔵器や強化食品（エンリッチ）、葉緑素、魚の鮮度についてなどでも示されている。そこでは、新しい家電製品の実態や、化学物質や栄養物質の多様な用途についての紹介、さらに商品に関わる問題や懸念についての科学的な見解が示されている。このように、商品の基礎知識は成分分析を中心としつつも、それ以外の科学的なアプローチを通じてその安全性や注意点が解説されているのである。

5. 4. 科学教育における監視テスト

5.2. で取り上げた商品の選び方の中には監視テストを実施した例がある。ここで監視テストとは、会員が感じた商品に対する不信を主なきっかけとして、その疑問を解消するために成分分析

にもとづいて、表示や規定と比較してその差（あるいは商品に有害物質が含まれているかどうか）を見極める際に行われるもの指す。たとえば、日用品審査部のテスト第一号となったマーガリンの油と水の含有量についての成分分析の結果、厚生省の規定である水分 17%以下、油分 80%以上に対して、実際の商品は水分 21.29%、油分 76.67%となっていたことが明らかとなり、水増し問題が発覚している（主婦連合会 1950b）。こうした監視テストには、マーガリンのような含有量のごまかし以外にも、虚偽の品質表示の指摘や有害物質の発見といった活用方法があり、素人目には判断できない商品の問題を科学的に明らかにする手段として重要な役割を果たしている。

6. 商品テストにもとづく政策提言

表 1 および 5.4. で示した通り、科学教育を目的とする記事の中には、少数ではあるが監視テストを前提とするものが見られた。1. はじめにでも述べた通り、監視テストは商品が法規によって定められた安全基準や表示基準に合致しているかどうかを科学的・計量的に検証する商品テストの一手法である。主婦連の初期の活動においては、成分分析による監視テストの多くは会員に向けて商品の選び方を示す科学教育として還元されたが、この時期唯一行われた黄色いたくあんの染料であるオーラミンの成分分析とその政策提言・法改正の事例（1951-53 年）はその後の主婦連の消費者運動の方向性を決めるきっかけになったと考えられる。以下では、その経緯を具体的に示す。

6. 1. 監視テストにもとづく政策提言

監視テストが、会員が感じた商品に対する不信をきっかけとして行われるものであることはすでに述べたが、そのうち政策提言におよんだ事例がある。それは「主婦の商品試験室」とは異なる形式で掲載された 1951 年の黄色いたくあんの成分分析によって発見された有害色素オーラミンである。この監視テストは、マーガリンや牛乳、昆布などの場合と違い、成分分析の結果を、科学教育ではなく対外的なアプローチとして政策提言に活用している。具体的には、日用品審査部によるテストの結果、たくあんの着色料は、繊維製品の染色などに使われる塩基性タール系色素であるオーラミンであり、それが有害色素と判断された。このテスト結果を受けて、主婦連は東京都衛生局食品衛生課へ要望書を提出したのである（主婦連合会 1951b）。こうした事例は、日用品審査部の活動としては異例であるものの、健康被害が懸念される食品添加物問題として大きな反響を呼ぶ科学的アプローチとなった。

6. 2. 政策提言から法制化へ

成分分析の結果が、監視テストを通じて政策提言に活用されたオーラミンの事例は、日用品審査部の科学的アプローチとして、科学教育とはまったく異なる成果をもたらした。そもそもオーラミンは、たくあんの着色料として長く使われていたが、食品衛生法では無害な色素と許可されていたわけではなく、直接大きな被害が現れていなかったため、その利便性ゆえに放置され

ていた（『毎日新聞』1953.8.10、朝刊）。しかし、主婦連のテスト結果をきっかけにして、厚生省が国立衛生試験所で動物実験と人体実験による代謝テストを行った結果、オーラミンは排泄されにくい色素であることが判明し、その2年後に正式に法制化された（主婦連合会 1953、高田 1995）。こうして政策提言から法制化へつながったオーラミンの一件は、商品テストという主婦連の科学的アプローチによって、食品添加物問題で最初の消費者運動の成果となり、世論を喚起することとなったのである。

7. 考察

ここまで、1950年に主婦連に設置された日用品審査部の活動に注目し、「主婦の商品試験室」の記事から、日用品審査部の多様な科学的アプローチについて述べてきた。

まず、日用品審査部の主たる記事であった「主婦の商品試験室」は科学教育の場として機能していたことがわかった。「主婦の商品試験室」は、あくまでも会員の購入選択や共同購入という買い物の科学的な裏付けとしての役割を持っていたと考えられる。当時の『主婦連たより』の記事には、以下のような記述がある。

主婦をなやます、インチキもののハン滥。安かろう悪かろう一が常識とはいひながら、このころのようにたくみな新製品が体裁よく並べられては、どれを買ったら経済的なのかまったくわからない。食品をはじめメリヤス物、毛糸もの、染色もの、鍋釜類、革製品に至るまで、主婦の選別眼を養う他に手はないのであるが、最も信頼すべきより所として消費者のための試験所がほしい（主婦連合会 1950a）。

不正食品が横行していた1950年代当時、多くの主婦に対して成分分析による科学的な根拠から商品を選ぶ知恵を提供することは喫緊の課題であったと考えられる。そのため、主婦連は「主婦の商品試験室」を通じて成分分析によって主婦に商品の選び方を教授する、つまり選別眼を養うための場を提供していたのではないだろうか。また、このような科学教育の提供は、風呂の値上げ反対運動とは異なり、一般会員が直接の実施主体となることはなかったが、『主婦連たより』に掲載される記事を媒介して調査活動の結果に触れることで間接的に学習や活動の参加主体となっており、このことは結果的に活動団体全体としての連帯感を生み出すことにつながっていたと考えられるのである。

科学的アプローチによる商品テストと科学教育との関わりは、主婦連の商品テストにおいて重要な担い手であった高田ユリ自身の言葉にもその一端があらわれている。高田（1995）はインタビューの中で、主婦連において専門家である自らの存在意義について「テストをするだけでなく、その後の『後始末』つまり、テスト結果を基に行政に働きかけ、行政や企業に意見を言い、または消費者の学習に役立つ存在になる」とことだと述べている（高田 1995：88）。『主婦連たより』および関係者の資料からはそうした審査部の個別の活動背景を十分に確認することはできないが、それゆえに主婦連の発信基地であった審査部は商品テストだけでなく、多様な科学的アプローチ

チの実施主体として捉え直すことが重要だと言えるだろう。

そして、主婦連の日用品審査部の活動において特筆すべきは、やはり 6. で示したオーラミンの商品テストであろう。オーラミンの事例は先に示した科学教育とは異なり、政策提言に活用され有害物質の使用禁止という成果を得ることになった。このような商品テストの結果をもとに行われる立法活動は、その後の主婦連の功績につながる科学的アプローチにもとづく消費者運動プロセスの構築へとつながっていった。その後の主婦連の科学的な根拠を備えた消費者運動を代表する事例には、有名なユリア樹脂溶出問題、ジュースの表示問題をめぐる訴訟活動などがある。

8. おわりに

以上のように、本稿では監視テストや政策提言をはじめとした対外的な活動で知られる主婦連の商品テストおよびその主体である日用品審査部の科学的アプローチの広がりを示した。後年主婦連合会の会長となった高田（1990）は、消費者団体の立場から消費者教育についての自らの見解として、消費者運動が経済社会の市民として主体的に生きる消費者としての自覚を促す点で、消費者教育と消費者運動の目的が共通していることを指摘し、「今までの消費者運動の歴史は広く考えますと、消費者教育のひとつの歴史でもある」と述べている（高田 1990：81）。ここで高田は、審査部時代の「主婦の商品試験室」に直接触れているわけではないが、商品テストをはじめとした多様な科学的アプローチの主体でもあった日用品審査部の活動は、後の政策提言や法整備を中心に展開していった科学的な根拠にもとづく消費者運動の前史であったと考えができるだろう。近年の商品テスト一般の実用性に焦点を当てた研究に対して、本稿では科学的アプローチという観点から商品テストを分析対象とした。本稿で示した主婦連における日用品審査部の活動からは、商品テストを新たに問い合わせ直す視座が示唆されるのである。

謝辞

本稿を執筆するにあたり、御指導、御鞭撻を賜りました、大阪大学全学教育推進機構中村征樹教授、SLiCS センター権藤千恵特任助教に心より感謝申し上げます。また、本研究の実施にあたっては JSPS 科研費（JP24K05311）の支援を受けました。

（にしかわあきひろ 科学技術社会論専門分野・博士後期課程）

文献

- 大海篤子, 2005, 「台所からの政治参加『ものをいう主婦』に—主婦連合会の消費者運動」『ジェンダーと政治参加』世織書房, 65-94.
- 奥むめお, 1952, 『台所と政治—団結する主婦たち』大蔵省印刷局.
- , 1958, 「奥むめお」日本経済新聞社『私の履歴書 第6巻』日本経済新聞社, 195-254.
- , 1997a, 『人間の記録 51 奥むめお あけくれ』日本図書センター.
- , 1997b, 『人間の記録 51 奥むめお 野火あかあかと』日本図書センター.
- 久保田裕子, 1999, 「戦後消費者運動史にみる「消費者」の主体形成(上)」国民生活センター教育研修部「国民生活研究」編集委員会 編「国民生活研究」39(2), 6-7.
- 国民生活センター, 1997, 『戦後消費者運動史』大蔵省印刷局.
- 国民生活センター調査研究部, 1994, 「戦後消費者運動史－1－敗戦直後の経済動向と消費者団体の結成」国民生活センター教育研修部「国民生活研究」編集委員会 編「国民生活研究」34(2), 53.
- , 1995, 「戦後消費者運動史－3－経済成長と「消費者の権利」の伸展」国民生活センター教育研修部「国民生活研究」編集委員会 編「国民生活研究」35(2), 30-7.
- 木立真直, 武市三智子, 2015, 「公共的商品テスト誌の現状と重要性」紀要 = Bulletin of Research Institute of Economic Science, College of Economics, Nihon University/[日本大学経済学部経済科学研究所] [編], (45), 25-38.
- 主婦連合会, 1996, 『復刻版 主婦連たより 全一巻』不二出版.
- , 2009, 『主婦連たよりデータベース』<https://shufuren.net/taylori/taylori-db/>9月30日アクセス.
- , 1950a, 「実生活に貢献する欲しい商品試験所」『主婦連たより』, 20.
- , 1950b, 「主婦の商品試験所 マーガリン」『主婦連たより』, 21.
- , 1951a, 「主婦の商品試験室 びん入はかりで違う醤油」『主婦連たより』, 25.
- , 1951b, 「たくあんの有害色素オーラミン検出で、関係省庁に要望書を提出」『主婦連たより』, 29.
- , 1952a, 「主婦の商品試験室 有害な色つけ 青すぎる昆布など」『主婦連たより』, 34.
- , 1952b, 「主婦の商品試験室 虫で消える数十億 防虫剤のえらび方」『主婦連たより』, 27.
- , 1953, 「オーラミン 黄色たくあんの追放令 主婦の要望とおる」『主婦連たより』, 50.
- 高田ユリ, 1970, 「商品テストと問題点」国民生活センター教育研修部「国民生活研究」編集委員会 編「国民生活研究」9(1), 8-11.
- , 1990, 「消費者団体からみた私の消費者教育」経済企画庁国民生活局消費者行政第一課『消費者教育への提言』大蔵省印刷局, 75-108.
- , 1996, 「高田ユリさん 商品テストを基に立法活動」国民生活センター『消費者運動50年：20人が語る戦後の歩み』ドメス出版, 80-92.
- 高田ユリ写真集編集委員会, 2003, 『消費者運動に科学を一写真集 高田ユリの足あと』ドメス出版.

- 高橋雅人, 2008, 『日本消費者問題基礎資料集成 8 主婦連合会資料 別冊解題・資料』すいれん舎.
- 中野則行, 2013, 「なぜ日本では商品テスト誌が衰退したか 国際比較の視点から」『ACAP 研究所 ジャーナル』消費者関連専門家会議 ACAP 研究所, (6).
- 奈良由美子, 2007, 「生活者による科学技術の評価」『生活知と科学知』放送大学教育振興会, 150-62.
- 牧尚史, 上田昌文, 2006, 「商品テストの現状～米国, 英国, ドイツと日本を比較して」『市民科学』第 13 号.
- 水野良象, 1968, 「商品テストの諸問題」商品研究 = Studies on Commodities 19(3) (74) 日本商品学会.
- 水野良象, 1972, 「商品テストの意義」繊維製品消費科学, 13(2), 64-7.
- 水野良象, 1970, 「消費科学と商品学との関係」繊維製品消費科学, 11(11), 538-41.

Scientific Approach and Product Testing in the Shufuren: Focusing on Reports of the Daily Necessities Inspection Department

Akihiro NISHIKAWA

This paper focuses on the scientifically backed activities of Shufuren, a prominent Japanese women's organization, focusing on the Daily Necessities Inspection Department's early activities (1950-1954). The study analyzes diverse scientific approaches centered on product testing, as reported in the organization's journal "Shufuren Dayori". Established in 1948, Shufuren is known for its evidence-based efforts addressing issues like food mislabeling and harmful substances during Japan's rapid economic growth. Under Yuri Takada's leadership, the department conducted chemical analyses of products requiring specialized knowledge.

The study reveals that most early tests aimed at science education, teaching product selection and providing basic knowledge. While policy-oriented tests were fewer, the identification of auramine as harmful in pickled radish, leading to its discontinued use, set a precedent for future consumer advocacy. These early activities of the Daily Necessities Inspection Department represent the prehistory of Shufuren's Testing Laboratory, which later achieved significant accomplishments in the consumer movement. This study positions these initial scientific approaches as foundational to Shufuren's subsequent influential role in consumer protection and education.

「キーワード」

主婦連、商品テスト、消費者運動、消費者教育、高田ユリ